

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における内外の経済環境は、一昨年秋の金融危機に端を発した信用収縮が実体経済へと波及し、消費の低迷、生産の減少、雇用情勢の悪化といった悪循環が先進国市場を中心に世界的に同時進行しました。各国金融当局による金融秩序回復のための政策実行や各國政府による景気対策が奏功したことで一時の最悪期は脱し、当連結会計年度後半に入つてからは徐々に改善の兆しが見られるものの、依然として企業の設備投資の抑制や信用収縮の状況が続くなど、力強い回復には至りませんでした。加えて、為替の円高傾向が定着したことにより、とりわけ当社グループのような海外販売比率が高い企業にとっては、事業収益を強く圧迫する要因となりました。

当社グループは、このような環境の激変を一過性の景気減速ではなく、世の中全体が大きく変わろうとする転換点として認識し、自らの価値を高め、より強い成長につなげるための経営指針として**経営方針<09-10>**を策定しました。当方針は、①**企業体質改革の実行**、②**強い成長の実現**、③**風土改革**、の3点を骨子とし、当連結会計年度及び翌連結会計年度の2年間をその取り組み期間と位置付けました。その初年度となる当連結会計年度は、売上成長が見込めない厳しい事業環境においても、確実にフリー・キャッシュ・フローを創出することができる企業体質への改革を断行することを急務と考え、国内外生産体制の最適化、買収した販社を含めた海外販売部門の拠点及び人員体制のスリム化など構造改革の実行や経費削減による**固定費削減を徹底**して取り組み、損益分岐点売上高の引き下げに注力しました。加えて、棚卸資産の圧縮や設備投資の抑制、債権債務のサイト改善による**バランスシートのスリム化**に精力的に取り組みました。これら施策の取り組みによって、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度実績を大きく上回り、700億円を超すキャッシュ・フローを創出することができました。

主な事業の状況につきましては、情報機器事業では、企業の投資抑制や経費削減、信用収縮に伴うリース契約の厳格化などの影響で、主力製品であるオフィス用MFP（デジタル複合機）の販売は前連結会計年度に比べて低調に推移しました。しかしながら、カラー機新製品の積極投入によって需要喚起に努め、当連結会計年度後半にかけて販売情勢は回復基調となりました。オプト事業では、液晶テレビやパソコンの市況回復の追い風をとらえて、TACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）やガラス製ハードディスク基板の販売が堅調に推移しました。メディカル＆グラフィック事業では、デジタル機器の販売は概ね前連結会計年度並みの水準を確保ましたが、フィルム製品の販売減少を補うには至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、主要製品の販売減少や円高による為替換算の影響などにより8,044億円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。利益の面では、営業利益は、固定費削減やコストダウン、研究開発費の削減などに努めたものの、減収に伴う利益の減少や為替影響などにより439億円（前連結会計年度比21.8%減）、経常利益は408億円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。当期純利益は、前連結会計年度に計上された投資有価証券評価損や事業構造改善費用などの特別損失が減少し169億円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

主要な事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### ＜ 情報機器事業 （事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社） ＞

**オフィス用MFP分野**では、高速カラー機の「bizhub（ビズハブ）C652/C552」2機種、中低速カラー機の「bizhub C452/C360/C280/C220」4機種、計6機種の新製品を上半期に集中的に投入してシリーズを一新し、長らく世界不況の影響で企業の経費削減や投資抑制が続く中、積極的に需要喚起に努めました。これらの新製品はいずれも、従来製品に比べて大幅な省電力設計と長寿命部品の採用などによって、お客様の「TCO（トータル・コスト・オブ・オーナーシップ）削減」に貢献するとともに、当社独自の重合法トナーによる高画質、最新のネットワーク機能やセキュリティ機能、トップレベルの静音設計など、お客様にとっての「生産性の向上」や「環境負荷の低減」にも貢献する設計思想のもとで開発したものです。これら新製品効果等により、当連結会計年度のオフィス用カラー機の販売台数は毎四半期着実に伸長し、年間ベースでは前連結会計年度並みの水準への回復には至らないまでも、下半期には前年同期を上回る実績をあげることができました。オフィス用モノクロ機も下半期にかけて回復傾向を示し、特にそれを牽引した北米市場での販売台数は前期を上回りました。

**プリンタ一分野**では、オフィス向けA4タンデムプリンターやA4カラーMFPなどの販売拡大に取り組みました。当連結会計年度のプリンターの販売台数は、欧州及びOEM向けのカラー機が大幅に伸長したことにより、前連結会計年度を大きく上回る実績をあげることができました。

**プロダクションプリント分野**では、「bizhub PRO（ビズハブ プロ）C6501/C5501」などのカラー機への需要は世界不況の影響を受けて各市場とも低調に推移しました。一方、「bizhub PRO 1200/1051」の新製品2機種を発売して品揃えを強化したモノクロ機は、北米及びアジア市場を中心とした堅調な販売によって前連結会計年度を上回る実績をあげました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス用カラーMFP及びカラープリンター、プロダクションプリント機の販売に注力いたしました。四半期ごとに販売状況は上向き、一部の地域や製品分野においては、前連結会計年度を上回る実績をあげるなど販売情勢は回復傾向にありますが、上半期での低調な販売と為替の円高影響を挽回するには至りませんでした。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は5,408億円（前連結会計年度比13.3%減）、営業利益は389億円（前連結会計年度比25.9%減）となりました。

## < オプト事業 (事業会社: コニカミノルタオプト株式会社) >

**ディスプレイ部材分野**では、当社が強みを持つVA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）及び膜厚40ミクロンの薄膜フィルムなど高機能品の販売拡大に努めました。大型液晶テレビ市況が、日本や中国などの家電製品需要振興策により急回復したことに加え、欧米等先進国地域でも需要が予想以上に回復しており、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を大きく上回る実績をあげました。

**メモリー分野**では、主力製品であるBD（ブルーレイディスク）用光ピックアップレンズの販売拡大に努めました。パソコン向け需要が依然として弱い状況にありますが、AV機器向けの需要は回復基調で推移しており、CD用やDVD用も含め、光ピックアップレンズ全体としての当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を上回る実績をあげました。

ガラス製ハードディスク基板は、250GBや320GBなど高記録密度対応の製品の販売拡大に努めました。ノートパソコンや外付けメモリー向けの需要回復を受け、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を上回る実績をあげました。

**画像入出力コンポーネント分野**では、採算性を重視して製品領域を絞り込む中で、世界不況の影響を受け当社が得意とするハイエンド領域での需要が総じて低調に推移したことにより、販売数量は伸び悩みました。

このように、当事業ではTACフィルムやガラス製ハードディスク基板が市況回復の追い風をとらえて販売数量を伸ばした一方で、画像入出力コンポーネント分野での数量減少、BD用ピックアップレンズのプラスチック化に伴う販売単価低下などの影響を受けました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,367億円（前連結会計年度比21.1%減）となりました。営業利益は、主力製品の販売回復に加えて、前連結会計年度末から取り組みを進めた生産面での構造改革効果もあり、143億円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。

## < メディカル&グラフィック事業 (事業会社: コニカミノルタエムジー株式会社) >

**ヘルスケア分野**では、主力のデジタルX線画像診断領域でCR（Computed Radiography）の新製品「REGIUS（レジウス）MODEL 210」の販売を開始し、DR（Digital Radiography）機器や画像診断ワークステーションなどとともに国内外の医療施設に向けて販売拡大に努め、これらデジタル機器の販売台数は概ね前連結会計年度並みの水準を確保しました。また、ネットワーク機器では「I-PACS EX ceed（アイパックス エクザシード）」、カラー超音波診断装置では「SONIMAGE（ソニマージュ）513」と、X線画像診断以外の領域でも新製品を投入し、当分野における業容拡大に取り組みました。

**印刷分野**では、オンドマンド印刷機「Pagemaster Pro（ページマスター・プロ）6500」などデジタル機器の販売拡大に取り組みました。印刷業界においても長引く景気低迷の影響で設備投資の冷え込みが続いておりましたが、販売拡大に努め、これらデジタル機器の販売は概ね前連結会計年度並みの水準を確保しました。

このように、当事業ではデジタル機器の販売拡大に努めるとともに、ソリューションビジネスの強化にも注力しましたが、ヘルスケア分野、印刷分野とも加速度的に進行するフィルム製品の販売減少を補うには至らず、更に為替の円高影響も加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は1,043億円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。営業利益は、フィルム製品の販売数量減少による粗利額減少に対して固定費削減の取り組みを徹底しましたが、14億円（前連結会計年度比52.3%減）となりました。

## < 計測機器事業 (事業会社: コニカミノルタセンシング株式会社) >

当連結会計年度は、分光測色計「CM-5」、色彩色差計「CR-5」、非接触三次元デジタイザ「RANGE（レンジ）5」などの新製品を発売し、色計測分野や三次元計測分野を中心として販売拡大に努めました。しかしながら、中国市場では大きく伸びたものの日米欧の主力市場では、景気低迷の影響を受けて製造業における設備投資抑制の状況が続き、販売数量は伸び悩みました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は69億円（前連結会計年度比17.5%減）、営業損失は0億円となりました。

所在地別セグメントの状況は、以下のとおりあります。

### (国内)

当地域の外部顧客に対する売上高は3,731億円（前連結会計年度比14.7%減少）、営業利益は362億円（前連結会計年度比35.2%減少）となりました。

情報機器事業では、一般オフィス用カラーMFPは、新製品を展開しましたが、販売台数は前連結会計年度に比べ減少いたしました。モノクロMFPについても販売台数は前連結会計年度に比べ減少いたしました。また、プロダクションプリント分野につきましては、モノクロ機の新製品を投入するなど販売拡大に取り組みました。販売情勢は四半期ごとに改善し回復基調をたどりました。上半期での販売の低迷、価格下落の影響、為替の円高影響に対応するため、新製品展開に伴うコストダウンや構造改革による固定費削減施策を実行しましたが、挽回するには至りませんでした。同事業の売上高は前連結会計年度比7.9%の減収となり、営業利益につきましては、前連結会計年度比51.2%の減益となりました。

オプト事業では、TACフィルムやガラス製ハードディスク基板が市況回復に伴い堅調に推移いたしました。また、光ピックアップレンズについては、BD(ブルーレイディスク)用のパソコン向け需要が依然とし伸び悩んでいるものの、全体での販売数量は前連結会計年度を上回りました。一方、画像入出力コンポーネント分野では、カメラ付携帯電話用マイクロカメラモジュール等、メーカー各社の減産調整の影響を受け販売数量は減少しました。これらの結果、当事業の売上高は販売価格低下の影響もあり前連結会計年度比20.4%の減収となりました。営業利益につきましては、主力製品の販売回復に加え生産面での構造改革効果もあり、前連結会計年度比1.5%の増益となりました。

メディカル&グラフィック事業の医療・ヘルスケア分野では、デジタルX線画像診断領域においてCR機の新製品を投入して販売拡大に取り組み、販売台数は前連結会計年度並の水準となりました。また、ネットワーク機器、カラー超音波診断装置でも新製品を投入し、業容拡大に取り組みました。一方、印刷分野では、長引く景気低迷の影響で設備投資の抑制が続く中、デジタル印刷機の販売拡大に努めました。しかしながら、加速度的に進行するフィルムレス化による販売数量減少を補うには至らず、更に為替の円高影響も加わり、同事業の売上高は前連結会計年度比16.3%の減収となりました。営業利益はコストダウン、経費削減を実行し、前連結会計年度比25.0%の増益となりました。

#### (北米)

当地域の外部顧客に対する売上高は1,719億円(前連結会計年度比18.3%減少)、営業損失は6億円(前連結会計年度は83億円の営業損失)となりました。

情報機器事業では、一般オフィス用カラーMFPにつきましては、販売台数は前連結会計年度に比べ減少いたしました。一方、モノクロMFPにつきましては、販売台数は前連結会計年度に比べ増加いたしました。また、プロダクションプリント分野では、モノクロ機の新製品を投入するなど販売拡大に取り組みました。

当地域では四半期ごとに販売状況は改善し、下半期後半には前年実績を上回る販売情勢になるなど回復基調をたどりました。新製品展開に伴うコストダウンや構造改革による固定費削減施策を実行しましたが、上半期での販売の低迷、価格下落の影響を挽回するには至りませんでした。これらの結果、同事業の売上高は前連結会計年度比17.8%の減収となりました。営業利益は前期に引き続き営業損失となりましたが、経費削減等により前連結会計年度比97.5%改善しました。

メディカル&グラフィック事業の医療・ヘルスケア分野では、デジタルX線画像診断領域においてCRの新製品を投入して販売拡大に取り組み、販売台数は前連結会計年度並の水準となりました。一方、印刷分野でも、デジタル印刷機の販売拡大に努めましたが、設備投資抑制の影響により、販売は伸び悩みました。CTPプレートは、生産・販売とも拡大を図っております。しかしながら、フィルムの販売数量の減少を補うには至らず、売上高は前連結会計年度比24.1%の減収となり、営業利益も前連結会計年度に引き続き営業損失となりました。

#### (欧州)

当地域の外部顧客に対する売上高は2,093億円(前連結会計年度比15.3%減少)、営業利益は80億円(前連結会計年度比304.8%増加)となりました。

情報機器事業では、一般オフィス用カラーMFPにつきましては、当社が強い販売基盤をもつ市場として販売拡大に取り組みましたが、販売台数は前連結会計年度に比べ減少いたしました。モノクロMFPにつきましても、販売台数は前連結会計年度に比べ減少いたしました。また、プロダクションプリント分野では、モノクロ機の新製品を投入するなど販売拡大に取り組みました。販売情勢は、四半期ごとに改善し回復基調をたどりました。新製品を投入し積極的に販売拡大に努めましたが、上半期での販売の低迷、価格低下の影響を挽回するには至りませんでした。これらの結果、同事業の売上高は前連結会計年度比15.0%の減収となりましたが、営業利益は構造改革、経費削減により前連結会計年度比291.3%の増益となりました。

メディカル&グラフィック事業の医療・ヘルスケア分野では、フィルム市場縮小の影響により、フィルム販売数量は減少しましたが、デジタル機器は、デジタルX線画像診断領域においてCRの新製品を投入し販売台数の拡大に努めました。一方、印刷分野では、フィルム需要が減少し、フィルム販売は減少しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比24.4%の減収となりましたが、営業利益は経費圧縮などにより前連結会計年度比116.2%の増益となりました。

#### (アジア他)

当地域の外部顧客に対する売上高は500億円(前連結会計年度比5.4%減少)、営業利益は105億円(前連結会計年度比81.6%増加)となりました。

情報機器事業では、一般オフィス用カラーMFPにつきましては、需要成長が見込まれる新興国市場を中心に販売拡大に取り組みましたが、販売台数は前連結会計年度に比べ減少いたしました。モノクロMFPにつきましても、販売台数は前連結会計年度に比べ減少いたしました。これらの結果、同事業の売上高は前連結会計年度比3.5%の減収となりましたが、営業利益はコストダウン、経費削減により前連結会計年度比100.7%の増益となりました。

オプト事業では、引き続き中国へ生産展開を進めるお取引先への対応を強化してまいりました。売上高は前連結会計年度比53.7%減収となりましたが、コストダウン、経費削減等により営業利益は前連結会計年度比101.0%の増益となりました。

メディカル&グラフィック事業の医療・ヘルスケア分野では、CR機を中心に販売拡大に取り組み販売数量は伸長しましたが、価格競争の激化もあり、売上高は前連結会計年度比8.8%の増加、営業利益は前連結会計年度比減少いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,133億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー404億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは729億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは438億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る為替換算差額13億円のプラスの調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比304億円増加の1,641億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益360億円、減価償却費611億円、運転資本の好転175億円によるキャッシュ・フローの増加と、未払金及び未払費用65億円、利息38億円の支出等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,133億円のプラス（前連結会計年度は1,075億円のプラス）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品のための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出336億円を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは404億円のマイナス（前連結会計年度は901億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは729億円のプラス（前連結会計年度は173億円のプラス）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還300億円、配当金の支払い92億円、短期借入金の純減少額62億円、リース債務の支払い19億円、長期借入れの純増加額37億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは438億円のマイナス（前連結会計年度は49億円のプラス）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額（百万円）	前期比（%）
情報機器事業	260,667	△15.6
オプト事業	135,263	△23.4
メディカル＆グラフィック事業	39,526	△42.2
計測機器事業	5,696	△13.0
その他事業	6,649	△3.5
合計	447,802	△21.1

(注) 1 金額は売価換算値で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

### (3) 販売状況

販売状況については、「1 業績等の概要」において各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの入出力の領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

経営理念 : 「新しい価値の創造」

経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」

「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバルな企業」

企業メッセージ : 「The essentials of imaging」（「イメージングの世界でお客様に必要不可欠なものを提供し、必要不可欠な企業として認められる存在になる」の意）

#### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の環境は、アジアを中心とした新興国市場では当連結会計年度並みの経済成長が見込まれ、日米欧の先進国市場においても景気は緩やかに持ち直すなど、内外の経済情勢は総じて回復に向かうものと思われます。一方で、雇用環境の悪化、長期金利の上昇、為替の円高定着など様々なマイナス要因も懸念され、先行きは未だ不透明かつ厳しい状況であると認識しております。

当社グループは、そうした予断を許さぬ経済環境においても、二期連続した減収減益の流れを断ち切り、翌連結会計年度（平成23年3月期）を「成長軌道への転換点」と位置付け、**経営方針<09-10>**で定めた**強い成長の実現**に向けて、目先の成長のみならず5年先、10年先まで持続した将来成長を見据えた「攻めの経営」へ舵を取ってまいります。加えて、同方針のもとでこれまで重点的に取り組んできた**企業体質改革の実行**としては、商品の企画、開発、生産、販売など全ての機能においてお客様視点でプロセス改革を行うとともに、物流、調達、ITの領域においてグループ横断的な改革活動を展開し、当社グループ全体としての競争力の強化に取り組んでまいります。

当社グループが描く、持続した将来成長のシナリオの実現に向けて、次の重要課題に取り組んでまいります。

##### 1) 既存事業の強化・業容拡大

情報機器事業では、オフィス分野はMFP製品の商品競争力を強化するとともにソリューションやサービス体制の強化に取り組み、お客様の多様なニーズにお応えできるよう努めてまいります。プロダクションプリント分野は、新製品の投入により品揃えを充実させるとともに社内外のリソースとの連携をより強化することで、商業印刷市場への業容拡大に取り組みます。

オプト事業では、TACフィルムやガラス製ハードディスク基板のより一層の生産効率向上に取り組むとともに、積極的な設備投資によって生産能力を増強することで、販売ボリューム及び販売シェアの拡大を目指します。また、光学技術を活用してLED照明分野への参入を果たし、デジタル家電以外の新領域への業容拡大に取り組みます。

##### 2) アジア市場での本格展開

需要拡大が見込まれるアジア市場については、情報機器事業及びメディカル事業などが中心となって、中国、インドでの販売拡大に当面のターゲットを絞り、当社製品の販売・サービスの拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

また、生産面では、中国、マレーシアへの生産シフトを一層進めるとともに現地調達の拡大を行い、更なるコストダウンによる競争力向上で事業拡大を目指してまいります。

##### 3) 新規事業展開の加速

当社グループが、5年先、10年先まで見据えて持続した強い成長を実現するためには、既存事業に加えて、「次の時代をつくる新たな事業」を興すことが重要となります。社会的なニーズがますます高まる「環境・エネルギー分野」において、当社の強みを活かし当社ならではの特徴ある製品を提供する新しい事業を複数立ち上げ、情報機器事業、オプト事業と並ぶ“第3の事業”として育成を進めてまいります。

具体的には、米国GE社との戦略的提携のもと、有機EL照明事業の立ち上げを進めております。量産技術の確立と顧客開拓のためのサンプルや限定販売用製品を生産するために、本年秋の竣工を目指しパイロットラインの建設を進めております。

また、米国のベンチャー企業であるコナルカ社と資本・業務提携を結び、有機EL照明事業とのシナジーを活かして、有機薄膜太陽電池の事業化にも取り組んでいます。

これらの事業を通して大きな社会貢献を果たすとともに、当社グループをより社会に必要とされる企業へと進化させ、企業価値を高めてまいります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

なお、上記の将来に関する記述は、当社が計画策定時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動等様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### <経済環境に関するリスク>

#### (1) 主要市場の経済動向について

当社グループは、MFPやプロダクションプリント機、医療機器等機器製品及び関連サービス、光学コンポーネントやディスプレイベルト材等のコンポーネント製品を世界中のお客様に向けて提供しております。これらの事業の売上及び損益は各国市場の景気動向に大きく影響を受けます。

一昨年の金融危機に端を発した世界的な経済危機は回復の兆しを見せておりますが、先行きは依然不透明で予断を許さない状況です。とりわけ主要市場である日本、北米、欧州における景気後退による投資抑制や経費削減、消費低迷は当社グループの売上に大きな影響を与えており、将来にわたり業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替レート変動について

当連結会計年度の海外売上高比率（71.5%）が示すように、当社グループはグローバルに事業活動を展開しており、為替レート変動の影響を大きく受ける状況にあります。

この影響を軽減するため、米ドル、ユーロ等の主要通貨では先物予約を中心としたヘッジを行っております。また、情報機器事業では中国で生産するMFPやプリンターを米ドル建てで調達することによって北米等米ドル建ての販売地域での売上と仕入がかなりの部分で相殺され、それによって影響が軽減されております。しかしながらユーロにつきましては、為替レートの変動が直接損益に影響を与える状況となっております。一般的に、米ドル、ユーロともに円高の状況は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響を与えることになります。

急速に推移する円高環境、とりわけユーロの急落は当社グループの業績に悪影響を及ぼしており、為替変動の影響を緩和するための措置を講じておりますが、更に円高環境が継続すれば引き続き悪影響を受ける可能性があります。

### <業界及び事業活動に関するリスク>

#### (3) 技術革新における競争について

MFPやプリンター等情報機器の領域、TACフィルムや光ピックアップレンズ等当社グループの主要事業分野、有機EL照明等今後当社グループが展開すべき新たな事業分野においては、他社に先んじた技術革新が重要な競争優位の源泉になっております。

当社グループは、革新的な技術の開発に常に挑戦し、そのための研究開発投資及び設備投資も積極的に行っておりますが、それらをタイムリーに提供できない可能性があります。あるいは、競合他社が先行して類似技術や代替技術を出してくる可能性もあります。お客様のニーズに応えるために革新的な技術の方向を的確に見極めることが重要となります。万が一、その開発ができない場合には当社グループは主要事業分野及び新たな事業分野での競争力を失うことになります。

#### (4) 機器・サービス事業における事業環境について

MFPやプリンター等の情報機器、医療機器の領域においては、ネットワーク化、多機能化等に対応した高付加価値製品への需要が拡大し、あわせてソリューションやサービスへのニーズも高まっています。また、特に情報機器業界においては、自社販売チャネルを強化するための買収・再編及びIT企業との提携が進んでおります。このようなトレンドに対応したメーカーと流通を巻き込んだ業界内の競争は一段と激化することが予想されます。

当社グループの最大事業としてグループ成長を牽引する情報機器事業では、「ジャンルトップ」の方針を掲げ、業界に先駆けてオフィス向けカラーMFP及びプロダクションプリント機の事業拡大に経営資源を集中し、欧米市場においてトップグループの地位を確立しました。しかしながら、この分野での技術革新のスピードは速く、かつソリューションやサービスの重要性が一層増していく中で、競争優位性を継続できる保証はありません。同事業が持つ技術や販売チャネルが競争力を維持できず事業成長が減速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業の投資抑制・経費削減の動きや金融市場の信用収縮に伴う新規リース契約に対する与信審査の厳格化等の影響によるMFP新規設置減少の動きは、将来にわたり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) コンポーネント事業における事業環境について

コンポーネント事業では、液晶テレビやDVD・ハードディスク製品等デジタル家電市場における各メーカー間の熾烈な競争に伴い市場価格は低下傾向を続け、その影響は当社を含む部材メーカーへも及んでおります。同時に、短命化した製品のライフサイクルの中で各社とも大量に生産した製品を短期間に販売しようとする傾向が強く、市場競争の結果、生産調整に伴う急激な需給変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社コンポーネント事業はデジタル家電メーカーを主要な顧客としており、急激な需要変動や価格下落が及ぼす影響に加え、デジタル家電業界のグローバルな再編や次世代商品等業界動向を捉えた当社の対応が不十分な場合、顧客を失い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 品質問題について

当社グループは、国内外のグループ会社や生産委託先にて厳格な品質保証体制を構築し、お客様に対して高い性能と信頼性を備えた製品並びにサービスを提供しております。万が一、当社グループの製品あるいはサービスに欠陥が発生した場合、その欠陥に起因した損害に対して当社グループは賠償責任を負う可能性があります。また、その欠陥に対して多大な対策費用が発生する可能性があります。さらには、当該問題に関する報道により、当社グループの事業やイメージに悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (7) グローバルな事業活動について

当社グループの事業活動のかなりの部分は、北米、欧州及びアジア諸国といった日本の国外で行われています。こうしたグローバルに企業活動を行う際には以下のようなリスクがあります。

- ・為替レートの変動
- ・政情不安や経済動向の不確実性
- ・予期できない法制、規制あるいは税制の変更
- ・優秀な社員の採用確保と雇用維持の難しさ
- ・産業インフラの未整備

当社グループは、海外市場での事業拡大を重要課題としておりますが、このようなグローバルな事業活動に特有のリスクに充分に対処できない場合、当社グループの業績及び成長戦略に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主力事業である情報機器事業及びオプト事業では、コスト競争力を強化するために中国での生産活動の拡充に注力してきました。情報機器事業では、東莞、深セン、無錫の三ヶ所に生産拠点を設け、同事業が全世界で販売するMFPとプリンターの殆どを生産出荷しております。また、オプト事業では大連、上海に生産拠点を置き、光学コンポーネントの生産を行っております。

中国におきましては経済発展とともに法制面改革やインフラ整備等も進んでおりますが、法的な変化、労務政策の難しさ、人民元の切上げ、輸出入規制や税制の変更等予測困難な事態が発生する可能性があります。とりわけ主力事業の生産活動において大きな部分を中国に依存する当社グループにとって、これらのリスクに対処できない場合は、当社グループの業績及び成長戦略に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 人材の確保について

当社グループの成長の源泉は、有能な人材によって支えられております。とりわけ、光学技術・材料技術・精密加工技術・画像技術等当社グループのコア技術の更なる進化を担う優秀な技術者や高度な熟練技能者の確保は、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上ではますます重要となっております。さらに、デジタル化やネットワーク化が進展する事業環境の中で当社グループが競争に勝ち残るには、ソフトウェア技術、制御技術等を含む情報通信技術分野の強化は急務であり、そのための優秀な技術者やSEの確保も重要な要素となっています。

また、技術面のみならず、ソリューションやサービス事業等当社グループの新たな収益源を確保するためのマーケティングや営業・サービス等の人材確保が一層重要になってきます。

一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持ができない場合は、当社グループの成長戦略の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 他社との提携について

当社グループは、事業競争力の強化あるいは効率化の観点から、技術提携や業務提携、合弁等、他社との協業を進めております。

例えば現在、新規事業となる有機EL照明の早期事業化を目指し世界的に照明事業を展開している米国GE（ゼネラルエレクトリック）社との戦略的業務提携や、有機薄膜太陽電池の先進メーカーである米国コナルカ社との資本・業務提携を進めております。

今後の成長戦略の選択肢として、引き続きこのような他社との提携を進めていく考えです。

一方、プロダクションプリント事業においてオランダOce社と業務提携契約を結んでおりましたが、競合他社によるOce社買収により本契約を終了しました。本提携解消による当社業績への影響は限定的であり、それに代わる戦略を現在推進しております。

お客様のニーズに対応した新しい製品やサービスをタイムリーに提供するためには、他社との提携によって相互に技術やノウハウを補完し合うことは極めて有用な手段ではありますが、経営上あるいは財務等の要因によってこのような協業関係を継続できない場合や、期待した成果が得られない場合には、当社グループの成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 原材料価格の高騰について

当社グループの生産活動において使用する、鉄やアルミニウム等の金属製品、原油を原料とする石油化学製品等原材料価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような原材料価格の上昇分につきましてはコストダウンと当社製品価格への転嫁（値上げ）に努めておりますが、すべてをカバーできる保証はなく、また販売価格の値上げは販売数量の減少をまねく恐れもあります。

#### <法的規制・訴訟に関するリスク>

##### (11) 知的財産権について

当社グループは、事業競争力の優位性を確保するため、製品開発の中で多くの差別化技術あるいはノウハウを蓄積し、それら知的財産権の保護に努めています。しかしながら、一部の地域では法的な制約のために知的財産として充分に保護されない場合があり、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品を製造、販売することを防止できない可能性があります。

また、当社グループでは、他社の権利を侵害しないように製品の開発を進めておりますが、見解の相違等により他社の知的財産権を侵害しているとされ、当社グループが事業上重要な技術を使用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

さらには、現在当社グループがライセンスを受けている第三者の知的財産権の使用が将来差し止められる、あるいは不当な条件に変更されるという可能性があります。

##### (12) 医療制度について

当社グループのメディカル（医療）事業では、事業活動を行っている各国の様々な医療制度や許認可手続きの影響を受けております。医療制度改革等によって、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、当事業がその環境変化に速やかに対応できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (13) 環境規制について

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、土壤・地下水汚染等に関する様々な環境法及び規制の適用を受けており、現在及び過去の生産活動に関わる環境責任に伴う費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。加えて、環境関連の法規制が将来さらに厳格化した場合には、遵法のための追加的義務及び費用が発生する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (14) 情報の流出について

当社グループは、様々な事業活動を通じてお客様やお取引先の個人情報あるいは機密情報を入手することがあります。これらの情報管理につきましては、社内体制の整備や従業員教育等の対策を講じておりますが、不測の事情により外部へ流出する可能性があります。万が一、情報漏洩が発生した場合には、被害を受けた関係者に対する賠償責任が発生する恐れがあり、当社グループの信用やイメージにも悪影響が及ぶ可能性があります。

また、技術、契約、人事等に関する当社機密情報が漏洩した場合も、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### <災害、その他のリスク>

##### (15) 災害等による影響

当社グループは、持株会社である当社を中心に研究開発・調達・生産・販売等の拠点を世界各国に置き、グローバルに事業活動を展開しております。地震、火災、台風、洪水等の災害や新型インフルエンザのような大規模な疫病の発生、また戦争、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、一時的に操業が停止し生産及び出荷が遅れる可能性、及び市場が混乱する可能性があります。そのよう

な状況においては、売上が当初計画から減少し、さらには損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生する等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれん等長期性資産の減損に係る会計基準を平成18年3月期より適用しております。

当連結会計年度では、主としてメディカル＆グラフィック事業の建物及び生産設備、オプト事業の建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに伴い2,561百万円の減損損失を計上しました。

このように、長期性資産の連結貸借対照表計上額につきましては、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによる残存価額の回収可能性を定期的に評価しておりますが、競合やその他の理由によって事業収益性が低下し当該資産が充分なキャッシュ・フローを創出できない場合は、新たな減損の認識が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	Xerox Corporation	米国	電子複写機の製造に関する技術	昭和53年8月24日から 実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	U.S. Philips Corporation /Gilbert P. Hyatt	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成6年5月24日から 実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	Lemelson Medical, Education and Research Foundation, Limited Partnership	米国	電子部品の製造に用いられる技術等に関する特許実施権の許諾	平成9年7月21日から 実施権対象特許存続期間中

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインとして、企業メッセージ “The essentials of imaging” を掲げ、材料・画像・光学・微細加工等コア技術の研究はもとより、固有技術の複合化及びデジタル関連技術との融合等による新製品、新技術の開発を幅広く積極的に進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発も進めております。

グループの研究開発中枢としてコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社(以下「TC」という。)において、コア技術の各領域の先端技術や基盤技術の高度化に取り組み、グループの技術戦略を先導しております。さらに、その技術を活用して新事業の育成を行うとともに、各種の技術分野におけるナレッジマネジメントシステムの構築にも注力し、グループ全体の研究開発活動を推進しております。

特に有機EL照明については、最も有望な新規事業の一つと位置づけており、2010年度中の製品の市場投入を目指しております。白色有機ELの照明用途の開発と商業化を加速するため、米国GE(ゼネラルエレクトリック)社と戦略的提携契約を締結し、現在、各々の強みを最大限に發揮して研究開発を推進しております。有機EL照明は、曲げやすく、薄く、軽く、面光源という従来にない特長に加えて省エネルギー等環境適性も良く、次世代照明として注目されています。本件につきましては、本格量産に向けて生産技術を確立するため、東京都日野市にある事業所内で世界に先駆けて塗布型ロール・ツー・ロール方式のパイロットラインの建設を開始いたしました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、前連結会計年度比134億円(16.4%)減少の684億円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、以下の事業部門に含まれない金額及び基礎研究費用103億円(前連結会計年度比4.9%増加)が含まれております。

### (1) 情報機器事業

主にコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社及びTCにおいて、MFPやレーザープリンターの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。特にプロダクションプリントとソリューションに関しては重点分野と位置付けております。

当連結会計年度の主な成果としては、オフィス向けカラーMFP分野では、快適パフォーマンス・高画質・高信頼性・TCOで、先端オフィスの多彩なネットワークに対応し、オフィスワーク(カラー&モノクロ原稿電子化/共有/活用/配信)をシームレスにつなぐ次世代MFPとして、『bizhub C360/280/220』の開発・商品化が挙げられます。その中でも、軽量・コンパクトで、業界トップレベルの省エネ・静音化を実現しております。

プロダクションプリント分野向けとしては、高画質・システム高生産性・紙種対応を強みに高プリントユーザーを獲得し、簡単操作と経済性により印刷機からの置き換えも狙うモノクロオンデマンド機として、『bizhub PRO1200/1051』の開発・商品化が挙げられます。これは、給排紙系のオプションを更に強化し、処理速度短縮・ハーフトーン再現性向上を狙った内製コントローラーによりパフォーマンス・機能強化を図るとともに、信頼性・耐久性の向上に取り組んだ商品となります。

レーザープリンターの分野では、システム全体を一元管理出来るソフトウェアとの連携により操作性の向上を図った、『magicolor 4750EN/DN・bizhub C35P』の開発が挙げられます。これは、MFPチャネルでも販売するプリンター商品の主力としても位置付けております。

また、オフィスユーザーの生産性を大きく向上させるソリューションの開発にも努めております。現在発売中のPageScopeEnterpriseSuite(ページスコープエンタープライズスイート)に、ユーザーが自然にプリント操作が出来る機能を追加し、より付加価値の高い総合管理ソリューションを提供するための商品として、

『PageScopeOutputManager(ページスコープアウトプットマネージャー)』の開発を行なっております。更には、一般オフィスに求められる、出力文書のセキュリティ強化や利便性の向上も実現しております。

本体デザインに関して、現行機にて獲得した『インフォライン』デザインによる強みを継承・発展させ、凹凸を極力なくし全体をシンプルなフォルムとすることで、品位向上・ブランド強化を図ったことにより、デジタルカラーフォト複合機『bizhub C652シリーズ/C360シリーズ』、プロダクションプリント分野向け高速デジタルモノクロ複合機『bizhub PRO 1200/1200P/1051』にて、財團法人日本産業デザイン振興会主催2009年度グッドデザイン賞を受賞し、2008年度に続き受賞となっております。

当事業の開発においては、開発リソースの安定確保、複雑化する商品の品質評価業務、拡大する新興国市場との連携強化を図ることを目的に、新会社を中国の無錫市に設立し、グローバルな開発体制の構築を進めております。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比104億円(21.3%)減少の384億円となりました。

## (2) オプト事業

主にコニカミノルタオプト株式会社及びTCにおいて、非球面プラスチックレンズやガラスモールドレンズ等の研究成果に裏づけられた光学・精密加工技術・画像評価をベースに、光ピックアップレンズ、デジタルカメラ用レンズユニット、マイクロカメラユニット等(光学事業)の研究開発を行うとともに、液晶画面の基幹部材となる偏光板用保護フィルム等(材料事業)の研究開発等、幅広く行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、前連結会計年度に引き続き青紫レーザーダイオードを用いた光ディスク用非球面ピックアップレンズの技術構築、更には偏光板用保護フィルムの高機能化、高精彩化といった多機能化、市場ニーズを先取りしたマイクロカメラユニットの開発等があげられます。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比17億円(13.6%)減少の110億円となりました。

## (3) メディカル&グラフィック事業

主にコニカミノルタエムジー株式会社及びTCにおいて、医療分野ではデジタルX線画像読取装置(CR:Computed Radiography)「REGIUS(レジウス)」シリーズのラインアップの拡充と海外開拓の拡販強化、フラットパネルディテクタ(FPD)搭載のデジタルラジオグラフィー(DR:Digital Radiography)の拡充や電子カルテ・情報システムと連携した医療機関のIT化を図るシステムソリューションビジネスの強化に加え、超音波画像診断装置への参入、GEヘルスケア・ジャパン株式会社と医療機器事業での提携等により、ヘルスケア事業の中長期的拡大を図っております。印刷分野ではアナログからデジタルへの変革に対応し、デジタル化・ネットワーク化に対応したシステムやソフトウェアの開発に注力しております。

当連結会計年度の主な成果としましては、弊社蛍光体技術を活用した世界最高画質のCR「REGIUS MODEL 210」の商品化、あらゆるプロセスを効率化、最短の時間で最大の成果を提供する「PLAUDR(プラウディア) X60」、高い操作性と高画質で検査をサポートするカラー超音波画像診断装置「SONIMAGE(ソニマージュ) 513」をそれぞれ市場投入いたしました。また、診療所経営に安心と安全をご提供するリモート保守&経営支援サービス「infomity(インフォミティ)」の新サービスメニューの提供も開始いたしました。さらに、「PLAUDR C30」につきましては2009年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

印刷分野では、業界最高水準の疑似網点再現性と画質および独自の高精度カラーマッチングアルゴリズムが特徴のインクジェットプリンター用ブルーフコントローラ「Falbard AQUA(ファルバード・アクア)」を開発、商品化いたしました。また、成長の著しいCTPプレート(印刷フィルムを使わずにデジタルデータから直接印刷プレートを作成するシステム)としてCTP「BLUE EARTH(ブルーアース)」を国内市場に投入いたしました。米国市場は新聞市場向けCTPの改良版を市場投入いたしました。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比14億円(16.0%)減少の77億円となりました。

## (4) 計測機器事業

主にコニカミノルタセンシング株式会社及びTCにおいて、色・光をはじめ、三次元形状計測や医用分野における高精度の計測機器の研究開発を幅広く行っております。

色計測の分野におきましては、自動校正機能を搭載するとともに、カラーユニバーサルデザインを導入し、誰でも・いつでも・簡単に高精度な測定ができる分光測色計「CM-5」、色彩色差計「CR-5」を開発、商品化しました。

医用分野におきましては、軽量・コンパクトと耐衝撃性を両立した高性能パルスオキシメータ「PULSOX-1」、三次元形状計測分野におきましては、これまで測定困難であった金属光沢面や超低反射率表面の計測機能を向上した非接触3次元デジタイザー「RANGE5」、その他、農作物の栄養状態を知るための葉緑素計の機能向上を図った「SPAD-502Plus」などを開発、商品化しました。

また、これらの分野における要素技術開発を推進するとともに、これまで蓄積してきた光計測技術を活用して、成長著しい太陽電池の中でも今後の成長が見込まれる有機薄膜及び色素増感太陽電池を主な対象とした評価装置の開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比2億円(24.4%)減少の7億円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (財政状態の分析)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
総資産 (億円)	8,657	9,180	△522
純資産 (億円)	4,207	4,142	64
1株当たり純資産額 (円)	791.28	779.53	11.75
自己資本比率 (%)	48.5	45.0	3.4

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比522億円(5.7%)減少し8,657億円となりました。

流動資産は156億円(3.1%)減少し4,892億円(総資産比56.5%)、固定資産は365億円(8.9%)減少し3,765億円(総資産比43.5%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比2億円減少し855億円となりましたが、有価証券が310億円増加し790億円、現金及び現金同等物は304億円増加し1,641億円となりました。また、期後半での景気回復基調を受け、受取手形及び売掛金は前連結会計年度比58億円増加し1,777億円となりました。さらに、たな卸資産は圧縮に努め、前連結会計年度末比308億円減少し982億円となりました。繰延税金資産は62億円減少しました。

固定資産は、有形固定資産が設備投資の抑制等により前連結会計年度末比228億円減少し2,050億円となりました。また、のれんやその他の無形固定資産の償却等により、無形固定資産が前連結会計年度末比125億円減少し990億円となりました。投資その他の資産は株価のもち直しなどもあり投資有価証券が39億円増加しましたが、繰延税金資産が43億円減少し、前連結会計年度末比12億円減少し724億円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比587億円(11.7%)減少し4,450億円(総資産比51.4%)となりました。仕入債務は経費削減、設備投資の圧縮等により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比39億円、未払金が59億円、未払費用が28億円と減少しました。また、フォトイメージング事業に係る事業整理損失引当金は終了事業の進捗により、前連結会計年度末比25億円減少し47億円となりました。有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、社債の償還等もあり前連結会計年度末比330億円減少し1,973億円となりました。

利益剰余金は、当期純利益の計上169億円、配当金の支払い92億円等により、前連結会計年度末比83億円増加し1,937億円となりました。一方、円高に伴い為替換算調整勘定が前連結会計年度末比31億円減少するとともに、株式相場もち直しによりその他有価証券評価差額金が12億円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末比11.75円減少の791.28円となり、自己資本比率は総資産が大きく減少したことにより、前連結会計年度末比3.4ポイント上昇の48.5%となりました。

### (経営成績の分析)

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率
売上高	8,044	9,478	△1,433	△15.1%
売上総利益	3,644	4,276	△631	△14.8%
営業利益	439	562	△122	△21.8%
経常利益	408	454	△45	△10.1%
税金等調整前 当期純利益	360	332	28	8.6%
当期純利益	169	151	17	11.5%

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ92.85円、131.15円となり、前連結会計年度に比べ米ドルは7.69円(7.6%)、ユーロは12.33円(8.6%)の円高となりました。

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比1,433億円(15.1%)減収の8,044億円となりました。当連結会計年度前半より新製品を投入するなど積極的な需要喚起に努め、第4四半期連結会計期間には市況のもち直しなどもあり前年同四半期に迫る販売状況となりました。しかしながら、前半での世界的な市況の停滞、一段と進行した円高による為替換算影響約445億円もあり減収となりました。

売上総利益は、前連結会計年度比631億円(14.8%)減益の3,644億円となりました。売上高の減少、円高影響に加え、市場における価格競争激化による下落等の影響を受けましたが、全社的なコストダウンに取り組み売上総利益率は45.3%となり、ほぼ前連結会計年度の利益率を維持いたしました。

販売費及び一般管理費は、販売変動費、販売固定費、試験研究費等の経費削減を進め、前連結会計年度比で508億円の削減効果となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を差引いた営業利益は、前連結会計年度比122億円(21.8%)減益の439億円となりました。円高による為替換算による減少分約143億円の影響を排除すると、前述販売費及び一般管理費の削減効果もあり、実質的な営業利益は前連結会計年度の水準を上回るレベルとなりました。

営業利益から営業外損益を加味した経常利益は、前連結会計年度比45億円(10.1%)減益の408億円となりました。営業外項目では、前連結会計年度に比較して支払利息が10億円減少したことに加え、為替差損の改善61億円等により、76億円の収支改善となりました。

経常利益から特別損益を加味した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比28億円(8.6%)増益の360億円となりました。特別項目では、前連結会計年度に比較して関係会社株式売却益及び事業譲渡益の減少58億円があったものの、事業構造改善費用100億円の減少、株式相場のもち直しなどによる投資有価証券評価損の改善33億円等により、74億円の収支改善となりました。

さらに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比17億円(11.5%)増益の169億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額といった税金費用の負担率は53.0%となり、法定実効税率40.7%に対して大きくなっていますが、連結決算上計上しているのれんの償却額及び評価性引当額による影響によるものです。

また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度比3.31円(11.6%)増加の31.93円となり、自己資本利益率は前連結会計年度比0.4ポイント改善し4.1%となりました。

なお、主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、同(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。